⑶　退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

運営費交付金等により、財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金等により、掛金及び年金積立不足額に応じて財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。

５．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）により評価しております。

６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

８．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．重要な会計上の見積り

資産除去債務

⑴　当該事業年度の財務諸表に計上した金額

資産除去債務（流動負債）　72,732,000円

⑵　会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①　当該事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務のうち、当該債務額について合理的な見積りが可能なものについて、負債を計上しています。

算出に当たっては、処分又は原状回復に係る費用の見積額を算定しており、退去日までの期間が短期間（１年未満）のため、割引率の設定は行っておりません。

②　翌事業年度の財務諸表に与える影響

貸借対照表に計上しているものについては、工事単価の変動、想定していない工事の発生等により、実際に生じた除去費用が見積額と異なった場合、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に計上していないものについては、「Ⅸ．資産除去債務関係⑵資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの」に記載のとおり、合理的な見積りができないため、負債を計上しておりません。翌事業年度に状況が変化し、合理的な見積りが可能となるような事象が発生した場合には、資産除去債務を計上する可能性があります。

Ⅲ．貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額　△　32,773,405円

Ⅳ．行政コスト計算書注記

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,807,346,703,563円
自己収入等	△　43,314,386,712円
法人税等及び国庫納付額	△　46,743,626円
機会費用	1,890,250,854円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,765,875,824,079円

２．機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額　89,235,100円

⑵　国の財産の無償貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

⑶　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,810,509,680,106円
定期預金	△6,364,763,000,000円
資金期末残高	445,746,680,106円

Ⅵ．有価証券関係

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：円）

区　分	期末日における貸借対照表計上額	期末日における時価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	268,400,000,000	264,428,970,000	△　3,971,030,000

２．満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：円）

区　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
債券	100,000,000,000	168,400,000,000	—	—
地方債	20,300,000,000	98,300,000,000	—	—
その他	79,700,000,000	70,100,000,000	—	—